

平成 16 年 12 月期

決算短信（連結）

平成 17 年 2 月 17 日



上場会社名 住友ゴム工業株式会社

上場取引所 東大

コード番号 5110

本社所在都道府県 兵庫県

(URL <http://www.srigroup.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 浅井 光昭

問合せ先責任者 取締役常務執行役員 佐々木 保行

TEL (078) 265 - 3000 (代表)

決算取締役会開催日 平成 17 年 2 月 17 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 12 月期の連結業績（平成 16 年 1 月 1 日～平成 16 年 12 月 31 日）

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てている。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 12 月期	470,562	4.5	45,526	20.6	41,422	18.8
15 年 12 月期	450,490	0.6	37,765	19.0	34,872	29.5

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 12 月期	19,169	46.4	78 64	-	15.0	8.3	8.8
15 年 12 月期	13,095	58.9	55 07	-	12.4	7.3	7.7

(注) 持分法投資損益 16 年 12 月期 717 百万円 15 年 12 月期 2,260 百万円
 期中平均株式数 (連結) 16 年 12 月期 242,364,040 株 15 年 12 月期 236,047,779 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 12 月期	520,156	145,491	28.0	554 09
15 年 12 月期	481,552	110,394	22.9	462 36

(注) 期末発行済株式数 (連結) 16 年 12 月期 262,575,686 株 15 年 12 月期 238,760,220 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 12 月期	32,055	37,621	7,609	19,246
15 年 12 月期	44,225	28,545	20,821	16,453

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 98 社 持分法適用非連結子会社数 23 社 持分法適用関連会社数 12 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 5 社 (除外) 3 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) 2 社

2. 17 年 12 月期の連結業績予想（平成 17 年 1 月 1 日～平成 17 年 12 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	220,000	14,000	7,000
通期	490,000	42,000	20,000

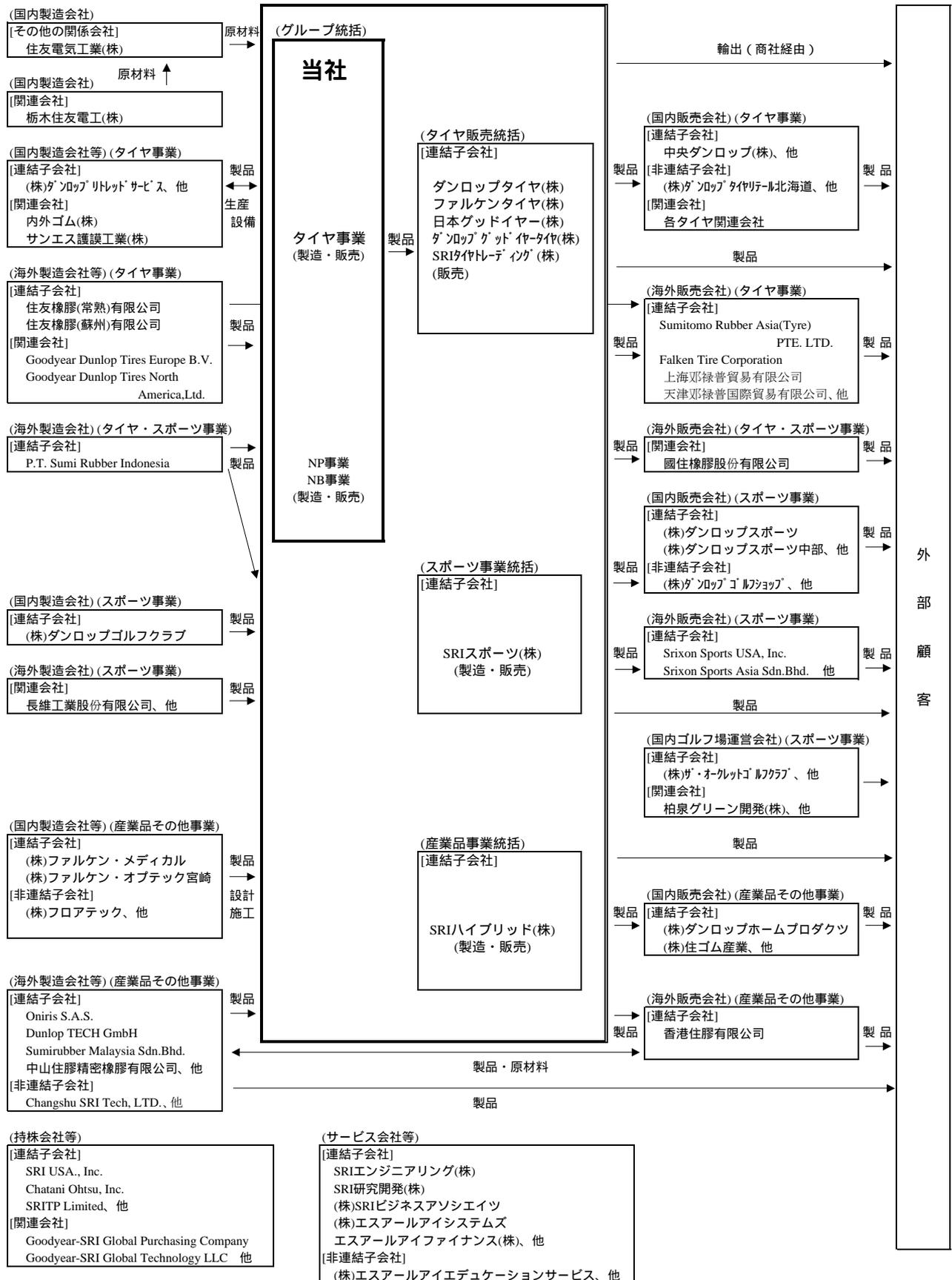
(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 75 円 74 銭

上記連結業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 6・7 ページを参照ください。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社127社及び関連会社19社ならびにその他の関係会社1社(住友電気工業(株))で構成され、タイヤ事業、スポーツ事業及び産産品その他事業のほか、各事業に付帯・関連するサービス等の事業を国内及び海外で展開している。

(事業系統図)



(注) 社名に 印を付している会社は、持分法適用の子会社または関連会社である。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、株主をはじめ全てのステークホルダーに期待され信頼されるグローバルな企業として企業価値を高めていくとともに、広く地域・社会に貢献し、快適で魅力ある新しい生活価値を創出し続けることを、会社の基本方針としております。

また、会社経営の基本精神である企業理念は次のとおりであります。

- ・現地現物主義に立ってお客様の期待に応え、より良い製品を責任を持って提供します。
- ・堅実な経営基盤をもとに時代の変化に柔軟に適応し、新しい時代を切り開きます。
- ・独自技術及び研究開発を充実させ、新たなニーズを積極的に開拓します。
- ・地球環境に責任を持った企業活動と環境に優しい技術開発を進めます。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を最重要課題と認識して、連結ベースでの配当性向、業績の見通し、内部留保の水準等を総合的に判断しながら、長期にわたり安定して株主に報いることを基本方針としております。

また、内部留保につきましては、将来の収益基盤の拡大を図るため、増産・合理化等の設備投資や研究開発などの先行投資に活用する所存であります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、企業価値を増大させ、投資家層の拡大を図ること、および当社株式の流動性を高めることは重要な課題であると認識しております。投資単位の引下げにつきましては、今後の当社の株価動向、および費用対効果を総合的に勘案し、慎重に対処したいと考えております。

4. 目標とする経営指標

2008年を最終年度とし、売上高が5,500億円、営業利益率と経常利益率は安定的に10%以上、有利子負債残高1,600億円台、株主資本比率35%、ROEとROA(営業利益)はともに安定的に10%以上、とすることを中期的な目標としております。

5. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、タイヤ事業をコア事業と位置づけ、The Goodyear Tire & Rubber Company (グッドイヤー)とのアライアンスを基盤としながら、アジアを中心とした成長市場に経営資源を重点的に投下することにより、グローバル企業として世界市場での持続的成長を達成することを経営戦略の基本としております。

スポーツ事業および産業品事業につきましては、平成15年に実施いたしましたグループ再編を経て、スポーツ事業については収益性の飛躍的な向上を実現し、産業品その他事業についても黒字転換を達成するなど確実に成果を上げております。

今後も引き続き各事業の経営基盤を一層強固なものとし、「GO for VALUE」をキーワードとする新中期経営計画の必達に向け、全てのステークホルダーにとっての企業価値の向上を追求してまいります。

6. 対処すべき課題

1) グループ再編による効果の最大化と経営基盤の強化

当社は、上記のとおり、平成15年に新生「SRIグループ」を発足させグループの総合力の充実を実現してまいりましたが、さらに構造改革を進め、お客様へのサービス向上と販売力強化を図るため、平成16年4月1日付で輸出の販売統括会社SRIタイヤトレーディング(株)とファルケンタイヤトレーディング(株)の合併に続き、本年1月1日をもって市販の販売統括会社ダンロップタイヤ(株)とファルケンタイヤ(株)を合併し、ダンロップファルケンタイヤ(株)といたしました。さらに、本年度中を目途に傘下の投資販売代理店の統合・再編を進め、統合効果の最大化を図ってまいります。

2) 成長市場への対応

アジア地域のタイヤ市場が急速な成長を続ける一方、国内や欧米を中心として多目的スポーツ車(SUV)用などの高性能タイヤの需要が拡大しております。

この旺盛な需要動向に対応し、国内とインドネシアおよび中国でのタイヤ生産・販売体制の強化を進めておりますが、国内では高性能タイヤを中心に増産する一方、汎用品については順次アジア拠点にシフトすることにより、生産・販売効率と収益力の向上を図っております。

なお、平成16年度から平成17年度の2年間の増産に係る投資総額につきましては、昨年発表しました385億円にさらに56億円を追加し441億円とする計画で、内訳は平成16年度が250億円（国内174億円、海外76億円）、平成17年度が191億円（国内85億円、海外106億円）となっております。この増産投資の結果、SUV用ラジアルタイヤ、乗用車用高性能ラジアルタイヤ、トラック・バス用ラジアルタイヤの生産能力は、平成15年末に比較してそれぞれ、40%、20%、15%程度増加いたします。

さらに平成18年度以降も同レベルの投資を継続する予定ですが、その一環として、タイにラジアルタイヤの新工場を建設し、平成18年度末に稼働を開始する予定です。

3) 品質・性能・サービスの向上

スペアレス化への対応

当社は、さまざまな要求をカバーする4種類のスペアレステクノロジー、即ちサイド補強型軽量ランフラットタイヤ(DSST-CTTランフラット)、中子式ランフラットシステム(PAXシステム)、パンク応急修理剤(IMS)および空気圧警報装置(DWS)を戦略展開し、内外の自動車メーカーへの提案を推進しております。

なお、当社の独自技術であるDSST-CTTランフラットは、平成14年8月に初めて新車装着されて以来、順次装着が進んでおり、今後、これを拡大すべく努力を続けてまいります。

新タイヤ生産システムの展開

平成14年より部材工程から加硫工程までをコンパクトに一体化させ完全自動化した新タイヤ生産システム「太陽」を導入いたしました。平成16年7月に3号機が稼働し、SUV用タイヤおよびDSST-CTTランフラットタイヤの生産を開始、さらに同年11月には第4号を導入しM/Cタイヤの試作を開始し、本年6月から本格的な生産を開始する予定です。また、混合から検査を含めた工程連結技術も平成16年末に技術開発を終了し、本年度から商業生産に組み込んでいく予定です。

なお、上記タイの新工場につきましても、この太陽のコンセプトを採用することにより、高い投資効率と高品質なタイヤ生産の両立を実現する計画です。

4) 環境・安全への取り組み

冒頭の経営方針に記載のとおり、当社は地球環境に責任を持った企業活動と環境に優しい技術開発を進めることを企業理念に掲げ、経営の最重要課題のひとつと位置づけ、様々な活動を推進しております。

環境経営を進めるために、ISO14001に基づく環境マネジメントシステムをグループ全体にわたって構築し、環境保全活動の継続的な推進と改善に取り組んでおります。環境負荷の少ない製品の開発やライフサイクルの推進をはじめ、コージェネレーションシステム導入などによる省エネルギー化やCO2排出量の削減、大気汚染の原因となる有機溶剤の使用量削減、グリーン購買の推進、工場緑化やビオトープ（生物生息空間）の設置など、その取り組みは多岐にわたっておりますが、主な成果と課題は次のとおりです。

ゼロエミッション（埋立廃棄物排出ゼロ）

平成15年12月に国内タイヤメーカーとして初めて、本社および国内6工場においてゼロエミッションを実現したことに続き、インドネシアのタイヤ工場におきましても、平成16年12月にこれを達成いたしました。

なお、海外の工場でゼロエミッションを達成したのは、日本のタイヤメーカーとして初めてです。

環境保全商品の開発

新技術・新素材により更なる耐久性の向上と転がり抵抗の低減を図り、低燃費やCO2排出量の削減に成功した新機軸のタイヤとして、乗用車用の“DIGI-TYRE ECO EC201”やトラック・バス用タイヤ“ECORUT SP668”を開発・販売し、市場で高い評価を得ております。

石油外資源タイヤの開発

石油外資源使用比率を97%（現状は約44%）にまで高めたタイヤの開発を進めており、完成すれば、石油系資源の保護と環境の保全が両立できる画期的な製品となります。

安全の追求

当社では、安全衛生の確保を企業活動の根幹であると考え、労働災害ゼロを目標に安全で快適な職場作りを進める一方、上記のランフラットタイヤを始めとするスペアレス化への対応を推進するなど、様々な観点から「安全」を追求しております。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、株主をはじめ全てのステークホルダーに期待され信頼されるグローバルな企業として企業価値を高めていくことを経営の基本方針としており、この方針のもと、経営全般の効率性を確保するとともに、経営を監視し是正していく管理組織の整備を進めております。

- 1) 各事業の責任と権限を明確化し、環境変化に即応するスピーディーな経営体制をとることを目的とし、平成15年3月より、執行役員制を導入しております。
- 2) 企業コンプライアンスと経営監視機能の強化を目的とし、社外取締役として岡山紀男氏およびロバート・J・キーガン氏を選任し、公正で透明性の高い経営の実現を図っております。
- 3) 当社は監査役制度を採用しており、経営監査機能強化の観点から、監査役4名のうち2名を社外監査役とし、公正で客観的な監査が行える体制としております。

経営成績および財政状態

1. 経営成績

1) 当期の概況

当期のわが国経済は、輸出の増加と企業収益の回復にともなう堅調な設備投資に主導され、前半は回復基調で推移しましたものの、原油価格の高騰や素材価格の高止まり、米国や中国の景気減速懸念に加え、自然災害の影響もあり、後半には景気の調整局面入りも懸念される状況となりました。

このような情勢のもと、当社グループは、総原価の低減および技術力の向上に努め、競争力の強化をはかる一方、市場では種々の拡販施策を講じるとともに、積極的な増産投資を実施し安定した最適供給体制の確立を進めるなど、競争力強化に取り組んでまいりました。

この結果、当期における当社グループの業績につきましては、連結売上高は4,705億62百万円（前期比4.5%増）、連結経常利益は414億22百万円（前期比18.8%増）、連結当期純利益は191億69百万円（前期比46.4%増）となりました。

2) セグメント別の状況

タイヤ事業

タイヤ事業を取り巻く環境は、市販用、新車用および輸出用タイヤの販売が順調に推移する一方、原材料価格の高騰や為替の円高等、非常に厳しい状況となりましたが、原価低減活動の強化や高付加価値商品へのシフトを進めました結果、売上高は3,566億46百万円（前期比5.2%増）、営業利益は328億99百万円（前期比5.4%増）となりました。

市販用タイヤは、ダンロップブランドでは、低燃費とCO2排出量削減に貢献する乗用車用タイヤ“DIGI-TYRE ECO EC201”を新発売したほか、トラック・バス用タイヤでも低燃費タイヤ“ECORUT”や耐摩耗性能を重視したスタッドレスタイヤ“SP062”などの新商品を市場に投入し拡販に努めました。

ファルケンブランドでは、スタイリッシュなデザインと快適性を両立させた乗用車用タイヤ“ZIE X ZE329”、氷上制動性能を向上させた乗用車用スタッドレスタイヤ“ESPIA EP-03”、トラック・バス用スタッドレスタイヤ“SI-067”を新発売するなど商品展開の充実に努めました。

グッドイヤーブランドでは、“EAGLE^{イーグル} LS2000”が引き続き堅調に推移したほか、新発売のスポーツタイヤ“EAGLE^{イーグル} REVSPEC^{レヴスペック} RS-02”、氷雪上性能の更なる向上を実現したSUV用スタッドレスタイヤ“WRANGLER^{ラングラー} IP/N”などの新商品も好評を得ました。

また、原材料価格の高騰によるコスト増の一部を、13年ぶりの値上げという形でお客にも負担いただくことといたしました。なお、おおむねご理解をいただくことができたこともあり、売上高は前期を上回りました。

新車用タイヤは、自動車生産が堅調に推移したなか、技術・生産・販売が一体となり、ダンロップ・ファルケン・グッドイヤーの3ブランドによる効率的な営業活動を積極的に展開したことにより、売上高は前期を上回りました。

海外市販用タイヤは、円高の影響がありましたが、仕向地別の細やかなマーケティングにより北米向けおよび中近東向けの輸出増に加え、インドネシアおよび中国子会社の現地販売拡大もあり、販売を大きく伸ばしました。

スポーツ事業

スポーツ事業の売上高は、ライセンスビジネスに係る取引を売上高から除外した影響により、573億62百万円と前期比2.5%減となりましたが、営業利益は110億22百万円(前期比38.5%増)となりました。

ゴルフ関係では、ゴルフクラブで新発売した3代目“XX10^{ゼクシオ}”が好調に販売を伸ばすとともに、“SRIXON^{スリクソン} 404”シリーズも市場で高い評価を得ました。一方ゴルフボールは、“HI-BRID^{ハイブリッド} Everio^{エブリオ}”をさらに柔らかくかつ飛距離も伸びるようにモデルチェンジしたほか、プロ・上級者向けの高反発ボール“SRIXON^{スリクソン} HR-X”を新発売するなど、新商品を積極的に投入しました。

テニス関係は、ラケットで“ADFORCE”シリーズ、“RIM Professional^{リム プロフェッショナル}”シリーズをはじめとして新商品を市場に投入するなど拡販をはかりましたが、猛暑や台風など天候の影響を受けて市場は冷え込み低迷しました。

一方、海外事業では、“SRIXON^{スリクソン}”ブランドのゴルフクラブおよびゴルフボールが米国市場を中心に好調に推移しました。

産業品その他事業

産業品その他事業の売上高は565億53百万円(前期比7.3%増)、営業利益は16億52百万円となり、前期の11億97百万円の損失から大幅に向上し、黒字転換することができました。

高い安全性とプレー性能を評価されている新構造人工芝“Hibrid-Turf^{ハイブリッドターフ}”が、Jリーグや大学のサッカーチームの練習場をはじめとする各種球技場に採用されるなど好調に販売を伸ばしました。プリンターやコピー機用の精密ゴム部品は、需要の拡大にあわせ、中国の子会社が販売を伸ばすなど全般的に順調に推移しました。生活用品の家庭用手袋等も堅調に推移しました。

液晶ディスプレイ用バックライトは、旺盛な需要を背景に産業用モニター向けおよびパソコン用モニター向けの国内販売が好調に推移しました。

医療用ゴム製品は、主力の薬栓を中心として営業活動を積極的に展開し、販売も堅調に推移しました。

欧州のベッド等事業は、市場が堅調に推移するなか、これまでのリストラクチャリングが効果を表し、売上高は増加に転じ、収益性も大きく改善しました。

3) 当期の利益配分に関する事項

当期の配当につきましては、1株あたりの期末配当金を9円とし、既にお支払いしました中間配当金5円と合わせて、年間14円とさせていただきます。予定であります。

なお、前期に比べますと2円の増配となります。

4) 次期の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、国内経済は深刻な景気後退の局面に陥る恐れはないと見込まれますものの、原油や鋼材などの素材価格の高騰や為替の動向、また米国や中国な

どの海外経済の行方など不安定な材料も多く、予断を許さないものと思われます。

当社グループ関連の事業につきましても、グローバル化が一層進展するとともに販売競争がますます激化している一方、原材料価格は高止まりし、また為替の円高により輸出採算が悪化するなど厳しい状況が続いております。

当社グループは、このような情勢に立ち向かうべく、総原価低減活動をさらに推進するとともに、お客様のご期待に応えられる高付加価値・高品質商品の提供に努め、事業環境に左右されにくい企業体質の構築を進めてまいります。

平成17年度の業績見通しは、次のとおりであります。

(億円)			(億円)		
	通 期	対前期 増減率(%)		中間期	対前年同期 増減率(%)
売上高	4,900	4.1	中間売上高	2,200	1.4
経常利益	420	1.4	中間経常利益	140	5.0
当期純利益	200	4.3	中間純利益	70	56.4

(注) 当該見通しにおける為替レート的前提： 1米ドル100円、1ユーロ130円

2. 財政状態

当期末の総資産は5,201億56百万円と前期末に比べ386億03百万円増加しましたが、売上債権や棚卸資産等の流動資産が189億51百万円増加し、固定資産が196億52百万円増加しました。流動資産の増加は主として販売増によるものですが、固定資産の増加は、増産投資による有形固定資産の増加116億59百万円、ならびに確定拠出年金の採用にともない前払年金費用が93億35百万円増加したことが主な要因です。

一方、当期末の負債合計は前期末に比べて23億41百万円増加しておりますが、有利子負債残高は2,019億28百万円と前期末に対し87億51百万円減少しました。

株主資本は1,454億91百万円と前期末に対し350億96百万円増加しました。利益の計上による利益剰余金の増加に加え、11月18日付で公募による株式の発行175億7百万円および売出しによる自己株式の処分29億89百万円を行ったことが主な要因です。

以上の結果、当期末の株主資本比率は、28.0%と前期末と比較して5.1%向上いたしました。

3. キャッシュ・フローの状況

1) 当期の概況

営業活動によるキャッシュ・フローは320億55百万円と前期比27.5%の減少となりました。減少の主な要因は、販売増による売上債権と棚卸資産の増加や確定拠出年金制度の導入による拠出の発生に加え、前期が大幅な増益であったため、当期における法人税等の支払額が大幅に増加したことです。

投資活動によるキャッシュ・フローは 376億21百万円と前期比31.8%の増加となりました。積極的な増産に対応するため、有形固定資産の取得による支出が大きく増加したことが主な要因です。

営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリーキャッシュ・フローでは55億65百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、株式の発行と自己株式の処分ならびに社債の発行等による調達を行う一方、短期借入金の返済や配当金の支払等の支出を行い、差引76億09百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物に係る換算差額、および連結範囲異動による影響額を調整後の当期末の現金及び現金同等物の残高は、192億46百万円となりました。

2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年 12月期	平成15年 12月期	平成16年 12月期
株主資本比率	21.3%	22.9%	28.0%
時価ベースの株主資本比率 (算出の元となった期末株価終値)	24.2% (477円)	28.9% (583円)	48.4% (959円)
債務償還年数	4.3年	4.8年	6.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.3	20.3	17.6

(算出方法)

- ・株主資本比率： 株主資本 / 総資産
- ・時価ベースの株主資本比率： 株式時価総額 / 総資産
- ・債務償還年数： 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 有利子負債は、貸借対照表に記載されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

本資料に記載されている業績予想に関する記述は、当社および当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。実際の業績は、当社および当社グループの事業をとりまく様々な要因の変化により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

連結貸借対照表

期 別 科 目	当 期 (平成16年12月31日現在)		前 期 (平成15年12月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産	207,414	39.9	188,463	39.1	18,951
現 金 ・ 預 金	19,309		16,533		2,775
受 取 手 形 ・ 売 掛 金	109,750		107,743		2,007
た な 卸 資 産	48,952		40,741		8,211
繰 延 税 金 資 産	10,352		8,316		2,036
短 期 貸 付 金	3,858		3,096		761
そ の 他	17,641		14,682		2,959
貸 倒 引 当 金	△2,450		△2,650		200
固 定 資 産	312,741	60.1	293,089	60.9	19,652
有 形 固 定 資 産	[184,187]		[172,527]		[11,659]
建 物 ・ 構 築 物	55,129		52,238		2,890
機 械 装 置 ・ 運 搬 具	72,216		57,287		14,928
土 地	41,059		41,090		△31
そ の 他	15,781		21,910		△6,128
無 形 固 定 資 産	[12,327]		[13,430]		[△1,102]
営 業 権、商 標 権 及 び そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	12,327		13,430		△1,102
投 資 そ の 他 の 資 産	[116,227]		[107,131]		[9,095]
投 資 有 価 証 券	81,072		81,032		40
長 期 貸 付 金	4,465		4,619		△153
繰 延 税 金 資 産	2,610		2,554		55
前 払 年 金 費 用	17,043		7,707		9,335
そ の 他	13,034		13,818		△783
貸 倒 引 当 金	△2,000		△2,600		600
資 産 合 計	520,156	100.0	481,552	100.0	38,603

(注) 受取手形割引高	3,139	2,571	567
有形固定資産の 減価償却累計額	332,809	322,045	10,763
保証債務	86	147	△61

期 別 科 目	当 期 (平成16年12月31日現在)		前 期 (平成15年12月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
(負債の部)					
流 動 負 債	214,163	41.2	225,733	46.9	△11,570
支 払 手 形 ・ 買 掛 金	69,035		68,576		458
一 年 内 償 還 社 債	10,000		5,000		5,000
コ ー ー シ ャ ル ペ ー パ ー	19,500		22,000		△2,500
短 期 借 入 金	52,371		71,933		△19,561
未 払 金 ・ 未 払 費 用	41,247		37,575		3,672
未 払 法 人 税 等	11,023		10,873		150
賞 与 引 当 金	2,447		2,171		275
そ の 他	8,538		7,604		934
固 定 負 債	151,912	29.2	138,000	28.7	13,911
社 債	65,000		60,000		5,000
長 期 借 入 金	55,056		51,746		3,310
繰 延 税 金 負 債	8,031		5,618		2,412
退 職 給 付 引 当 金	11,703		13,998		△2,294
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	966		514		451
確 定 拠 出 年 金 移 行 時 未 払 金	4,986		-		4,986
そ の 他	6,167		6,122		44
負 債 合 計	366,075	70.4	363,734	75.6	2,341
少 数 株 主 持 分	8,589	1.6	7,423	1.5	1,165
(資本の部)					
資 本 金	42,658	8.2	33,904	7.0	8,753
資 本 剰 余 金	38,656	7.4	28,657	6.0	9,998
利 益 剰 余 金	53,045	10.2	41,084	8.5	11,961
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4,960	1.0	3,603	0.8	1,357
為 替 換 算 調 整 勘 定	6,415	1.2	4,969	1.0	1,445
自 己 株 式	△243	0.0	△1,824	△0.4	1,580
資 本 合 計	145,491	28.0	110,394	22.9	35,096
負債・少数株主持分・資本合計	520,156	100.0	481,552	100.0	38,603

連結損益計算書

期 別 科 目	当 期 (平成16年1月1日 ～平成16年12月31日)		前 期 (平成15年1月1日 ～平成15年12月31日)		増減金額	前期比
	金 額	百分比	金 額	百分比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	470,562	100.0	450,490	100.0	20,071	104.5
売 上 原 価	288,684	61.3	281,392	62.5	7,292	
売 上 総 利 益	181,877	38.7	169,098	37.5	12,779	107.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	136,351	29.0	131,332	29.1	5,018	
営 業 利 益	45,526	9.7	37,765	8.4	7,760	120.6
営 業 外 収 益	3,942	0.8	5,780	1.3	△1,837	
(受取利息及び配当金)	(384)		(452)		(△68)	
(雑 益)	(3,558)		(5,327)		(△1,769)	
営 業 外 費 用	8,046	1.7	8,673	2.0	△626	
(支 払 利 息)	(1,786)		(2,122)		(△336)	
(雑 損)	(6,260)		(6,550)		(△290)	
経 常 利 益	41,422	8.8	34,872	7.7	6,550	118.8
特 別 利 益	-	-	1,851	0.4	△1,851	
(厚 生 年 金 基 金)	(-)		(1,851)		(△1,851)	
(代 行 部 分 返 上 益)						
特 別 損 失	4,834	1.0	4,918	1.0	△83	
(固 定 資 産 除 却 損)	(1,469)		(1,151)		(318)	
(確 定 抛 出 年 金 移 行 時 差 異)	(1,847)		(-)		(1,847)	
(在 外 子 会 社 開 業 費)	(579)		(-)		(579)	
(一 括 償 却 損)						
(退 職 給 付 費 用)	(532)		(732)		(△200)	
(事 業 再 構 築 費 用)	(405)		(592)		(△187)	
(在 外 子 会 社 商 標 権 評 価 損)	(-)		(2,441)		(△2,441)	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	36,588	7.8	31,805	7.1	4,782	115.0
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	17,038		14,200		2,838	
法 人 税 等 調 整 額	△880		2,454		△3,334	
少 数 株 主 利 益	1,260		2,055		△794	
当 期 純 利 益	19,169	4.1	13,095	2.9	6,073	146.4

連結剰余金計算書

科 目	期 別	当 期	前 期	増 減 金 額
		(平成16年1月1日 ～平成16年12月31日)	(平成15年1月1日 ～平成15年12月31日)	
		百万円	百万円	百万円
資本剰余金の部				
資本剰余金期首残高		28,657	28,657	-
資本剰余金増加高		9,998	-	9,998
増資による新株発行		8,753	-	8,753
自己株式処分差益		1,245	-	1,245
資本剰余金期末残高		38,656	28,657	9,998
利益剰余金の部				
利益剰余金期首残高		41,084	31,268	9,816
利益剰余金増加高		203	-	203
非連結子会社との合併による増加高		203	-	203
利益剰余金減少高		7,411	3,279	4,132
連結子会社の異動による減少高		1	120	△118
持分法適用会社の異動による減少高		0	2	△1
(注)その他の		4,209	713	3,496
配当金		3,103	2,342	760
役員賞与		95	100	△4
当期純利益		19,169	13,095	6,073
利益剰余金期末残高		53,045	41,084	11,961

(注) 利益剰余金減少高の「その他」は主に持分法適用関係会社であるGoodyear Dunlop Tires Europe B.V.において、米国会計基準を適用した際の「その他の包括利益」に含まれる年金追加最小負債に係るものである。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期
		(平成16年1月1日 ～平成16年12月31日)	(平成15年1月1日 ～平成15年12月31日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		36,588	31,805
減価償却費		25,098	24,313
固定資産除却損		1,469	1,151
厚生年金基金代行部分返上益		-	△1,851
退職給付費用		532	732
在外子会社商標権評価損		-	2,441
持分法による投資損益		△717	2,260
貸倒引当金の減少額		△29	△1,216
退職給付引当金の(減少)増加額		△3,011	3,703
前払年金費用の増加額		△9,335	△7,707
確定拠出年金移行時未払金の増加額		4,986	-
受取利息及び受取配当金		△384	△452
支払利息		1,786	2,122
売上債権の増加額		△2,051	△4,119
たな卸資産の(増加)減少額		△8,300	1,332
仕入債務の減少(増加)額		280	△1,430
その他		2,760	△1,704
小計		49,670	51,380
利息及び配当金の受取額		1,790	2,160
利息の支払額		△1,817	△2,180
法人税等の支払額		△17,587	△7,135
営業活動によるキャッシュ・フロー		32,055	44,225
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△33,323	△25,441
無形固定資産の取得による支出		△3,557	△3,730
固定資産の売却による収入		1,033	373
投資有価証券の取得による支出		△66	△613
投資有価証券の売却による収入		150	123
子会社株式取得による支出、純額		-	△544
関係会社株式の取得による支出		△1,310	-
短期貸付金の純増減額		△723	1,001
長期貸付による支出		△3,294	△275
長期貸付金の回収による収入		3,423	349
その他		46	212
投資活動によるキャッシュ・フロー		△37,621	△28,545
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		△22,299	△5,108
社債発行及び長期借入による収入		33,673	25,244
社債償還及び長期借入金の返済による支出		△19,940	△28,596
配当金の支払額		△3,103	△2,342
少数株主への配当金の支払額		△363	△451
少数株主の増資引受による払込額		186	254
株式の発行による収入		17,507	-
株式の発行および自己株式の処分に係る支出		△872	-
自己株式の処分および取得による増減額		2,825	△9,828
その他		△3	6
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,609	△20,821
現金及び現金同等物に係る換算差額		△1	△425
現金及び現金同等物の増減額		2,042	△5,566
現金及び現金同等物の期首残高		16,453	20,785
連結範囲異動による影響額		750	1,234
現金及び現金同等物の期末残高		19,246	16,453

(連結財務諸表作成のための基本となる事項)

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項	<p>連結子会社数 98社 (主要会社名: ダンロップタイヤ(株)、ファルケンタイヤ(株)、SRIタイヤトレーディング(株)、SRIスポーツ(株)、SRIハイブリッド(株)、(株)ダンロップスポーツ、ダンロップグッドイヤータイヤ(株)、日本グッドイヤー(株)、P.T.Sum Rubber Indonesia、住友橡膠(常熟)有限公司、住友橡膠(蘇州)有限公司)</p> <p>持分法適用会社数 35社 (主要会社名: Goodyear Dunlop Tires Europe B.V.、Goodyear Dunlop Tires North America Ltd.、内外ゴム(株))</p>
2. 連結範囲及び持分法の適用の主な異動	<p>連結(新規) 5社: SRITP Limited、上海邓禄普貿易有限公司、天津邓禄普国際貿易有限公司、大連邓禄普貿易有限公司、広州邓禄普貿易有限公司</p> <p>連結(除外) 3社: ファルケンタイヤトレーディング(株)、元津科技股份有限公司、Srixon Sports (Malaysia) Sdn. Bhd.</p> <p>持分法(新規) 1社: ジーワタイヤ北関東(株)</p> <p>持分法(除外) 2社: (有)オートランド八幡、(株)フタバゴルフ</p>
3. 連結子会社の事業年度等	<p>連結子会社の決算日はすべて連結決算日と一致している。</p>
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p>
5. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>Chatani Ohtsu Inc.とその連結子会社であるFalken Tire Corporationとの間に発生した連結調整勘定(当期938百万円)は、無形固定資産の「営業権、商標権及びその他の無形固定資産」に含めて表示し、米国財務会計基準審議会基準書142号に基づき、均等償却を行わず、年一回及び公正価値が帳簿価額を下回る恐れを示す事象が発生した都度、減損の有無を判定している。未償却残高は無形固定資産に含めて表示している。オートタイヤ(株)との合併に際し発生した貸方連結調整勘定(当期426百万円)は、5年間で均等償却している。未償却残高は無形固定資産に含めて相殺表示している。その他に発生した連結調整勘定の償却については、その金額が僅少であるため発生会計年度において全額償却している。</p>
6. 利益処分項目等の取扱に関する事項	<p>連結剰余金計算書については、当期中に確定した連結会社の利益処分にもとづいて作成している。</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>

(追加情報)

確定拠出年金制度への移行	<p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、従来の退職一時金制度、確定給付年金制度および適格退職年金制度の見直しを行い、平成16年4月1日より退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用している。</p> <p>この制度改定に伴う損失1,847百万円は、「確定拠出年金移行時差異」として、特別損失に計上している。</p>
--------------	---

リース取引関係

当 期 (平成16年1月1日～平成16年12月31日)	前 期 (平成15年1月1日～平成15年12月31日)																																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">955</td> <td style="text-align: center;">494</td> <td style="text-align: center;">460</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">5,327</td> <td style="text-align: center;">3,024</td> <td style="text-align: center;">2,303</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">90</td> <td style="text-align: center;">53</td> <td style="text-align: center;">37</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">6,374</td> <td style="text-align: center;">3,572</td> <td style="text-align: center;">2,801</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 40%;">1 年 内</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,073</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">1,728</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">2,801</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(3) 支払リース料 1,361 百万円</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 40%;">1 年 内</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">221</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">1,435</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">1,657</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	955	494	460	工具器具備品	5,327	3,024	2,303	その他	90	53	37	合 計	6,374	3,572	2,801		1 年 内	1,073	百万円		1 年 超	1,728	"		合 計	2,801	"		1 年 内	221	百万円		1 年 超	1,435	"		合 計	1,657	"	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,072</td> <td style="text-align: center;">669</td> <td style="text-align: center;">402</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">6,978</td> <td style="text-align: center;">4,074</td> <td style="text-align: center;">2,904</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">776</td> <td style="text-align: center;">726</td> <td style="text-align: center;">50</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">8,827</td> <td style="text-align: center;">5,470</td> <td style="text-align: center;">3,357</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 40%;">1 年 内</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,464</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">1,893</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">3,357</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(3) 支払リース料 1,459 百万円</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 40%;">1 年 内</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">234</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">1,485</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">1,719</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	1,072	669	402	工具器具備品	6,978	4,074	2,904	その他	776	726	50	合 計	8,827	5,470	3,357		1 年 内	1,464	百万円		1 年 超	1,893	"		合 計	3,357	"		1 年 内	234	百万円		1 年 超	1,485	"		合 計	1,719	"
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																						
機械装置及び運搬具	955	494	460																																																																																						
工具器具備品	5,327	3,024	2,303																																																																																						
その他	90	53	37																																																																																						
合 計	6,374	3,572	2,801																																																																																						
	1 年 内	1,073	百万円																																																																																						
	1 年 超	1,728	"																																																																																						
	合 計	2,801	"																																																																																						
	1 年 内	221	百万円																																																																																						
	1 年 超	1,435	"																																																																																						
	合 計	1,657	"																																																																																						
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																						
機械装置及び運搬具	1,072	669	402																																																																																						
工具器具備品	6,978	4,074	2,904																																																																																						
その他	776	726	50																																																																																						
合 計	8,827	5,470	3,357																																																																																						
	1 年 内	1,464	百万円																																																																																						
	1 年 超	1,893	"																																																																																						
	合 計	3,357	"																																																																																						
	1 年 内	234	百万円																																																																																						
	1 年 超	1,485	"																																																																																						
	合 計	1,719	"																																																																																						

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当 期 (平成16年1月1日～平成16年12月31日)

(単位：百万円)

\	タイヤ	スポーツ	産業品他	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	356,646	57,362	56,553	470,562	-	470,562
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	143	464	2,865	3,473	(3,473)	-
計	356,790	57,827	59,418	474,036	(3,473)	470,562
営業費用	323,891	46,804	57,766	428,462	(3,426)	425,036
営業利益	32,899	11,022	1,652	45,574	(47)	45,526
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	428,310	40,935	41,078	510,324	9,832	520,156
減価償却費	20,946	1,636	2,511	25,094	3	25,098
資本的支出	36,090	1,254	1,415	38,761	45	38,806

前 期 (平成15年1月1日～平成15年12月31日)

(単位：百万円)

\	タイヤ	スポーツ	産業品他	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	338,915	58,855	52,720	450,490	-	450,490
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	93	360	1,452	1,906	(1,906)	-
計	339,008	59,215	54,173	452,397	(1,906)	450,490
営業費用	307,800	51,258	55,370	414,429	(1,703)	412,725
営業利益	31,207	7,957	(1,197)	37,967	(202)	37,765
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	398,805	36,722	38,793	474,322	7,230	481,552
減価償却費	19,172	1,899	3,230	24,302	11	24,313
資本的支出	29,094	1,228	1,166	31,489	0	31,490

(2) 所在地別セグメント情報

当期(平成16年1月1日～平成16年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益 売上高					
(1)外部顧客に 対する売上高	409,505	61,056	470,562	-	470,562
(2)セグメント間の 内部売上高	17,272	9,613	26,886	(26,886)	-
計	426,778	70,670	497,448	(26,886)	470,562
営業費用	383,602	68,728	452,330	(27,294)	425,036
営業利益	43,176	1,941	45,117	408	45,526
資産	439,236	71,649	510,885	9,271	520,156

前期(平成15年1月1日～平成15年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益 売上高					
(1)外部顧客に 対する売上高	397,544	52,946	450,490	-	450,490
(2)セグメント間の 内部売上高	14,593	6,493	21,087	(21,087)	-
計	412,138	59,440	471,578	(21,087)	450,490
営業費用	374,372	59,314	433,687	(20,962)	412,725
営業利益	37,765	125	37,890	(124)	37,765
資産	400,138	65,197	465,336	16,216	481,552

(注) 日本以外の区分に属する主な国又は地域
その他・・・北米、欧州、アジア

(3) 海外売上高

当 期 (平成16年1月1日～平成16年12月31日)

(単位：百万円)

	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
海外売上高	47,278	42,368	21,448	37,142	148,238
連結売上高					470,562
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.0	9.0	4.6	7.9	31.5

前 期 (平成15年1月1日～平成15年12月31日)

(単位：百万円)

	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
海外売上高	41,623	36,680	17,047	37,887	133,239
連結売上高					450,490
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.2	8.2	3.8	8.4	29.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 上記の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国、カナダ

(2) 欧州・・・フランス、ドイツ、英国

(3) アジア・・・インドネシア、マレーシア

(4) その他・・・中近東、中南米、大洋州

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当期における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金 額	前期比 (%)
タイヤ事業	258,430	+ 12.9
スポーツ事業	16,483	+ 1.1
産業品他事業	39,441	+ 6.4
合 計	314,354	+ 11.3

(注) 生産金額は、各品目の平均売価により算出している。

(2) 受注状況

当社グループの製品は、大部分が見込生産であり、ごく一部の製品(防舷材等)についてのみ受注生産を行っている。

(3) 販売実績

当期における販売実績は、事業の種類別セグメント情報に記載しているため、記載を省略している。

有 価 証 券

(当 期) (平成16年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
(1) 株 式	6,302	14,712	8,409
(2) 債 券	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
小 計	6,302	14,712	8,409
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
(1) 株 式	1,041	955	85
(2) 債 券	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
小 計	1,041	955	85
合 計	7,343	15,668	8,324

2. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額 (単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 非上場外国債券	1,043 -

(前 期) (平成15年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
(1) 株 式	5,799	12,060	6,260
(2) 債 券	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
小 計	5,799	12,060	6,260
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
(1) 株 式	1,072	835	236
(2) 債 券	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
小 計	1,072	835	236
合 計	6,871	12,895	6,024

2. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額 (単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 非上場外国債券	1,083 498

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(当期) (平成16年12月31日現在)

1. 通貨関連

繰延ヘッジ会計の適用により連結貸借対照表に計上されているもの、及び外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表に当該円貨額により計上しているものについては、開示の対象から除いている。

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	(為替予約取引) 買建				
	米ドル	169	-	168	1
	日本円	0	-	0	0
	ユーロ	35	-	36	1
	豪ドル	52	-	53	1
	合計	257	-	258	1

(注)時価については先物為替相場を使用している。

2. 金利関連

繰延ヘッジ会計の適用により連結貸借対照表に計上されているもの、及び金利スワップの特例処理を適用したものについては、開示の対象から除いている。

(前期) (平成15年12月31日現在)

1. 通貨関連

繰延ヘッジ会計の適用により連結貸借対照表に計上されているもの、及び外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表に当該円貨額により計上しているものについては、開示の対象から除いている。

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	(為替予約取引) 買建				
	米ドル	22	-	22	0
	日本円	105	-	105	0
	ユーロ	35	-	36	1
	豪ドル	60	-	61	1
	合計	223	-	226	2

(注)時価については先物為替相場を使用している。

3. 金利関連

繰延ヘッジ会計の適用により連結貸借対照表に計上されているもの、及び金利スワップの特例処理を適用したものについては、開示の対象から除いている。

関連当事者との取引

当 期（平成16年1月1日～平成16年12月31日）

（注）以下に掲げる取引金額は消費税等を除いた金額で、債権・債務の期末残高は消費税等を含んだ金額で記載している。

（1）法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関係内容	
						役員の 兼任等	事業上の関係
法人 主要株主	住友電気工業(株)	大阪府中央区	96,231	電線ケーブル、特殊金属線、粉末合金、ブレーキ等の製造・販売	直接 27.1% 間接 0.2%	兼任 2名 転籍 3名	同社製品の仕入
		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
		営業 取引	スチールコード の仕入等	7,462	買掛金 未払金 未収入金	3,922 124 3	

取引条件ないし取引条件の決定方針等

同社からの仕入については、同社以外からも複数の見積を入手し、毎期価格交渉の上、市場の実勢価格をみて決定している。

（2）子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容	
						役員の 兼任等	事業上の関係
関連会社	Goodyear Dunlop Tires North America, Ltd	米国 オハイオ州	百万米ドル 410	タイヤ等の製造	間接 30.0%	出向 1名	同社製品の仕入 技術援助 営業外品の売却
		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
		営業 取引	同社製品の仕入 技術援助 設備等の売却	1,038 46 48	買掛金 未収入金	126 41	

取引条件ないし取引条件の決定方針等

同社からの仕入については、当社製品の市場価格から算定した価格、ならびに同社から提示を受けた希望価格にもとづき、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

同社への販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引と同様に決定している。

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容		議決権等の 所有割合	関係内容	
							役員の 兼任等	事業上の関係
関連会社	内外ゴム(株)	兵庫県明石市	120	チューブ等の製造		直接 35.0%	兼任 1名	同社製品の仕入 営業外品の売却
		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)		
		営業 取引	チューブ等の仕入 材料等の売却	2,437 1,061	買掛金 未払金 未収入金	427 33 93		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

同社からの仕入については、当社製品の市場価格から算定した価格、ならびに同社から提示を受けた希望価格にもとづき、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。